

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成 21 年 5 月 14 日 (2009.5.14)

【公開番号】特開 2008-136052 (P2008-136052A)
 【公開日】平成 20 年 6 月 12 日 (2008.6.12)
 【年通号数】公開・登録公報 2008-023
 【出願番号】特願 2006-321525 (P2006-321525)
 【国際特許分類】

H 0 4 J 3/00 (2006.01)

【 F I 】

H 0 4 J 3/00 M

【手続補正書】

【提出日】平成 21 年 3 月 26 日 (2009.3.26)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

データ構造体の連続した伝送データを、当該データ構造体の構造とは独立したデータ領域と、当該データ領域を制御するための制御領域とを伝送フレーム構造として有するデジタル変調信号として伝送するデータ伝送装置であって、

前記伝送データのデータ構造体を前記データ領域ごとに配列するデータ構造体配列手段と、

このデータ構造体配列手段で配列されたデータ領域において、前記データ構造体内の先頭データを有する最先のデータ構造体の位置を示すポインタ情報を前記制御領域に付加する制御領域ポインタ付加手段と、

前記データ領域と前記制御領域とを予め定められた伝送フレームとして構成するフレーム化手段と、

を備えることを特徴とするデータ伝送装置。

【請求項 2】

異なるデータ構造体で構成された複数の伝送データを、当該データ構造体の構造とは独立した複数のデータ領域と、当該データ領域を制御するための制御領域とを伝送フレーム構造として有するデジタル変調信号として伝送するデータ伝送装置であって、

前記複数の伝送データのデータ構造体を前記データ領域ごとに配列する複数のデータ構造体配列手段と、

このデータ構造体配列手段で配列されたデータ領域において、前記データ構造体内の先頭データを有する最先のデータ構造体の位置を示すポインタ情報と前記伝送データの種別を示す種別情報とを前記制御領域に付加する制御領域ポインタ・種別付加手段と、

前記データ領域と前記制御領域とを予め定められた伝送フレームとして構成するフレーム化手段と、

を備えることを特徴とするデータ伝送装置。

【請求項 3】

前記フレーム化手段は、前記制御領域と前記データ領域とを構成する際に、前記制御領域を、前記データ領域よりも高い伝送誤り耐性を有する変調方式を用いて変調を行う領域にフレーム化することを特徴とする請求項 1 または請求項 2 に記載のデータ伝送装置。

【請求項 4】

前記フレーム化手段は、前記制御領域と前記データ領域とを構成する際に、前記制御領域を、前記データ領域よりも高い伝送誤り耐性を有する誤り訂正方式を用いて誤り訂正を行う領域にフレーム化することを特徴とする請求項 1 または請求項 2 に記載のデータ伝送装置。

【請求項 5】

データ構造体の連続した伝送データを、当該データ構造体の構造とは独立したデータ領域を伝送フレーム構造として有するデジタル変調信号として伝送するデータ伝送装置であって、

前記伝送データのデータ構造体を前記データ領域ごとに配列するデータ構造体配列手段と、

このデータ構造体配列手段で配列されたデータ領域において、前記データ構造体内の先頭データを有する最先のデータ構造体の位置を示すポインタ情報を前記データ領域に付加するデータ領域ポインタ付加手段と、

前記データ領域を予め定められた伝送フレームとして構成するフレーム化手段と、
を備えることを特徴とするデータ伝送装置。

【請求項 6】

異なるデータ構造体で構成された複数の伝送データを、当該データ構造体の構造とは独立した複数のデータ領域を伝送フレーム構造として有するデジタル変調信号として伝送するデータ伝送装置であって、

前記複数の伝送データのデータ構造体を前記データ領域ごとに配列する複数のデータ構造体配列手段と、

このデータ構造体配列手段で配列されたデータ領域において、前記データ構造体内の先頭データを有する最先のデータ構造体の位置を示すポインタ情報と前記伝送データの種別を示す種別情報とを前記データ領域に付加するデータ領域ポインタ・種別付加手段と、

前記データ領域を予め定められた伝送フレームとして構成するフレーム化手段と、
を備えることを特徴とするデータ伝送装置。

【請求項 7】

前記データ領域内に前記データ構造体内の先頭データが含まれていない場合に、前記ポインタ情報を、前記データ領域内を指し示す最大位置よりも大きい値とすることを特徴とする請求項 1 から請求項 6 のいずれか一項に記載のデータ伝送装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】データ伝送装置

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0001

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0001】

本発明は、デジタル信号を伝送するデータ伝送装置に関する。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0005

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0005】

本発明は、以上のような課題を解決するためになされたものであり、デジタル信号を伝

送する際に、MPEG-2TSの伝送のみならず、IPパケット等の他のデータ構造体が混在する場合であっても、各データ構造体を他のデータ構造体に依存させずに伝送効率を高めて伝送することが可能なデータ伝送装置を提供することを目的とする。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0021

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0022

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0023

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0024

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正9】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0025

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正10】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0026

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正11】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0027

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正12】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0028

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正13】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0032

【補正方法】削除

【補正の内容】